市議会だより

かいなん

きらら子ども園 お別れ会

No. 53
2018.5.1

2月定例会

一般質問…… 2
平成 30 年度当初予算 …… 8
可決した主な議案…… 12
議案の審議結果 …… 13
特別委員会レポート…… 16

発行 海南市議会 TEL (073) 483-8700　FAX (073) 483-8703　編集 議会広報委員会

一般質問

ここが聞きたい!! 9人が市政を問う

2月定例会では、2月27日、28日の2日間にわたり、9人の議員が一般質問を行いました。

1　宮本　憲治（3ページ）
- 正規職員の1人当たり人件費を引き下げ、社会保障、子育て、産業対策に活用することを求める

◎国民健康保険税の問題点を問う

2　東方　貴子（3ページ）

◎非常勤職員の処遇改善について
- サイクリングロードのブルーラインについて

3　森下　貴史（4ページ）

◎ヘルプマークについて
- 学校での心肺蘇生教育の現状は

4　橋爪　美恵子（4ページ）
- ふるさと発見の取り組みについて

◎国民健康保険税の子どもの均等割の負担について

5　川端　進（5ページ）
- 中心市街地活性化に向けた取り組みについて
- 「地域運営組織」について

◎地方消費税清算基準の見直しについて

6　中家　悦生（5ページ）

◎特産品について
- 防災対策について
- 熱中症対策及び避難所機能強化のため冷水機の設置推進を―小・中・高校への設置について―

7　上田　弘志（6ページ）

◎安全で安心できる地域公共交通の確保を

8　河野　敬二（6ページ）

◎中学校の「クラブ活動」について
- 生活保護について
- 日本遺産「絶景の宝庫　和歌の浦」にかかわる市内の文化財の保存や整備について
- 重根メガソーラー発電計画について

9　岡　義明（7ページ）

◎住民税の「特別徴収税額決定通知書」へのマイナンバー記載について
- 国民健康保険税・その他市税の滞納、差し押さえについて

※◎の質問の概要を掲載しています。

宮本　憲治 議員

黒字を出さず、かつ紀の川市並みの法定外繰り入れをすれば国保税は

●2万6368円の減額となる見込み

問 平成28年度、29年度の国保会計の歳入歳出差引額、黒字額を問う。

答 平成28年度の歳入歳出差引額は、4億1266万円、精算金を除くと3億2274万円、平成29年度は、約3億円、精算金を除くと約2億円を見込んでいる。

問 紀美野町、紀の川市、岩出市及び本市の法定外繰入額を問う。

答 平成27年度の一人当たり法定外繰入額は、紀美野町が2万8800円、紀の川市が1万7784円、岩出市が1万1157円、本市が1508円となっている。

問 平成30年の国民健康保険運営協議会の答申内容を問う。

答 低所得世帯に配慮するとともに、可能な限り収支均衡となるよう、保険税率等の適正化に努められたいとの内容である。

問 平成28年度において、黒字を出さず、かつ一人当たり1万1千円の法定外繰り入れがされていたら、本市の保険税は一人当たりどれだけ安くなったのかを問う。

答 合計2万6368円の減額となったと試算される。

問 本市の国民健康保険税の問題点を指摘し、他の医療保険に比べて低所得者が多いことを忘れずに、可能な限り収支均衡となるよう保険税の適正化に努めることを強く求める。

正規職員との広がる格差をどのように解決するのか

●国への働きかけと行財政の見直しを行っていく

東方　貴子 議員

問 行財政改革の一つとして、合併時より正規職員数を29％削減したとのことだが、身分の不安定な非常勤職員が増えているのではないのか。

非常勤職員の報酬はワーキングプアの定義とされる200万円以下が7割以上であり、民間のワーキングプアを是正、改善すべき立場にある行政が皮肉にもワーキングプアを生み出していると言わざるを得ない。合併時から5年ごとの非常勤職員の人数の推移は。

答 合併時180人、5年後は226人、その5年後は254人。

問 正規職員数対非常勤職員数は約2対1になっている。これをどのように感じるか。

答 非常勤職員の配置に当たっては、効率的で安定的なサービス提供につながるか判断し、安易に正規職員数を減らし非常勤職員に置き換えることがないよう配慮している。

問 広がり続ける格差解決に向けてどのように考えているのか。

答 非常勤職員に係る任用・報酬等の制度については、平成32年度から会計年度任用職員として新たな制度が開始する。その移行に向け、期末手当の支給や昇給制度の運用について協議を進めるとともに、その財源確保に向け、国への働きかけと行財政の見直しを行っていく。

海南市役所

ヘルプマークの交付を市の窓口でも

●県と協議し、検討したい

森下　貴史 議員

問 外見では分からない病気や障害を周囲に知らせる「ヘルプマーク」が県でも導入されている。本市内での配布場所はどこか。

答 海南保健所にて「ヘルプマーク」の申請・交付手続きを行っている。

問 和歌山県下13市町村の窓口でも交付している。必要としている方が入手しやすくなるため、本市の窓口での交付を検討してはどうか。

答 実施主体は県であるが、市民の利便性も鑑み、県と協議し、検討したい。

問 市の普及・認知度向上に向けた今後の取り組みは。

答 パンフレットの配布場所を下津行政局や支所・出張所など他の公共施設まで広げるとともに、民生委員などの福祉関係者の協力を得て、一層の周知、普及に努める。

問 県のホームページからダウンロードでき、具体的な情報を記入できる「ヘルプカード」と啓発パンフレットをセットで配布してはどうか。

答 「ヘルプカード」は、援助や配慮を必要とする具体的な情報を伝えることができるカードであり、ヘルプマークと併用することで、災害時・緊急時での活用も期待できることから、併せて配布し、広く利用していただけるようにしたい。

ヘルプマーク

橋爪　美恵子 議員

子どもがいる国保世帯の均等割軽減を

●国に要望していきたい

問 国民健康保険は税負担が大変大きい上、子どもが増えると均等割が増え、税額が上がる仕組みである。給与所得300万円のモデルケースでの保険税額は幾らか。また、協会けんぽと比較するとどうか。

答 本市の国保税は、単身では34万7700円、その夫婦に子ども1人では41万2100円、子ども2人では44万6500円、子ども3人では48万9000円で、協会けんぽではいずれのケースでも21万7296円となる。

問 子どもが2人以上いる国保世帯の均等割を軽減すると、財政負担額はどれだけで、そのとき1世帯当たりの負担軽減額は平均どれだけになるか。

答 所得制限を設けず、2人以上の子どもがいる世帯を対象に実施した場合、約1千万円が必要となり、1世帯当たりの平均負担軽減額は約3万円となる。

問 子育ての観点からも、一般会計からの繰り入れによって子どもの均等割分を軽減する措置を行ってはどうか。

答 社会保障制度の一つである国民健康保険において、特定世帯のみの軽減は、国の制度のもと実施すべきと考える。国においても協議、検討中であり、全国市長会等を通じ、実現に向け要望していきたい。

川端　　進 議員

地方消費税清算基準の見直しに対する本市の見解は

●財政の観点からは望ましい

問 与党税制改正大綱において、地方消費税清算基準の見直しが盛り込まれ、税収の大半を消費額に応じて配る仕組みが改められた。今回の見直しでは、人口基準の引き上げなどにより、財政力が弱い地方に税収が移るとされる。この見直しに対する本市の見解は。

答 本市に配分される地方消費税交付金の増加が見込まれ、財政の観点からは望ましいと考えている。

問 前鳥取県知事の片山善博氏は「消費額を重視する現行の地方消費税制度は『買い物は地元で』という動機付けとなる。今回の見直しで消費額が重視されなくなると、地産地消にも熱が入らなくなるし、住民の側も気兼ねなく、よその地域やネットで買い物を楽しむようになる。かくして、地元の商店街や流通業は一層疲弊し、雇用も減少し、人口もますます減る。その結果、地方消費税が大きく落ち込むことになる」と述べている。この見解について本市の考えは。

答 地産地消の取り組みは、地方消費税清算基準の見直しの内容にかかわらず取り組むべきものである。「買い物は地元で」という機運が損なわれるなどの懸念については、全国の状況を注視しつつ、本市にもたらす影響について注意を払っていく。

中家　悦生 議員

ミカン発祥の地とする根拠とPRは

●文献や研究結果もあり、さらにPRする

問 温州ミカン発祥の地とインターネットで検索して真っ先にヒットするのは鹿児島県長島町で本市下津町に係る記述になかなかたどり着かない。本市が発祥の地とする根拠は。

答 古事記、日本書紀に橘本神社近くの六本樹の丘に最初に移植された橘の記述があり、改良を加えられ現在のミカンとなったと言われている。2月に国立遺伝学研究所が発表した温州ミカンの遺伝子解析の結果では温州ミカンは紀州ミカンの子であるクネンボにさらに紀州ミカンを掛け合わせてできたものであることが解明されている。

問 PRの現状と今後の計画は。

答 毎年関西空港で行われるナンバーワンフェスタなどのキャンペーン活動や雛みかんのパッケージに記載するなどミカン発祥の地をPRしており、今後も積極的に前面に出していきたい。

問 長島町には温州ミカン発祥の地と刻まれた石碑や掲示板がある。本市にミカン発祥の地であることを示す石碑や掲示板が存在するか。本市の新たなPRツールとして造る考えはないか。

答 本市に石碑や掲示板はない。効果的なPRにつながるシンボル等の設置についてはどのようなことが可能か関係者と協議したい。

蔵出しみかん

地域公共交通マスタープランの策定を

●持続可能な地域公共交通ネットワーク構築に努める

上田　弘志 議員

問　第2次海南市総合計画で、「通院や買い物など日常生活の移動が難しい交通弱者の公共交通ネットワークの維持確保が必要」としているが、現状はどうなっているか。

答　本市の南北を縦断するJR紀勢本線と東西を横断する路線バスがあり、その両路線を補完する輸送手段としてコミュニティバスを運行している。

問　今後、取り組みを行っていく上での課題は何か。

答　コミュニティバスを持続可能な交通手段として維持確保していくためにも、利用者の増加は重要な課題となっている。また、本市のコミュニティバスだけでは市内全域をカバーするのは難しいため、路線バスやタクシーと共存しながら交通政策に取り組んでいかなければならないと考えている。

問　国の地域公共交通活性化再生総合事業の終了により、本市の地域公共交通計画は無くなっている。地域公共交通マスタープランを策定するべきでないか。

答　公共交通体系の在り方の検討は必要で重要と考えている。関係課と協議や連携、調整を十分に行い、地域公共交通マスタープラン策定の必要性を検討し持続可能な地域公共交通ネットワーク構築に努めたい。

コミュニティバス

河野　敬二 議員

先生も生徒も無理なく楽しいクラブ活動に

●クラブ活動の休養日を設定する

問　中学校のクラブ活動はどのようなクラブがあり、外部指導者の配置についてはどうなっているのか。

答　野球・バレー・ソフトテニス・バスケット・サッカー・陸上競技・卓球・吹奏楽・美術部などがある。

　外部指導者は、卓球やソフトテニス、サッカー、吹奏楽など9人の方を委嘱している。

問　先生の多忙化問題やクラブ活動における体罰・暴力問題が全国的にも注目されているが、本市の実態はどうか。

答　週休日等に練習や大会等への引率を行った場合は、特殊勤務手当が支払われるか、代休を取るようにしている。体罰問題については、校長会を通じ強く指導している。

問　代休が取れる現状か。さらに、講師の先生も同じような実態になっているのではないか。

答　現状としては、代休はなかなか取れていない。また、講師の先生も同じような実態である。

問　中学生活のクラブ活動は、大変重要なものであるが、今、曲がり角に来ている。先生の多忙化問題、国や県が進めようとしている「部活動指導員」など論議していかなければいけないことがたくさんある。本市としても独自に研究するよう要望する。

岡　　義明 議員

「特別徴収税額決定通知書」の送付方法は

●目立つよう注意書きをした封筒で送付した

問　サラリーマンなどの給与から住民税を徴収するために、市町村の長は、「特別徴収税額決定通知書」（以下「通知書」）を各職場に送付し、源泉徴収していただく必要がある。しかし、「通知書」にマイナンバーを記載すれば、個人情報の漏えいリスクが高くなるだけである。また、事業所側も何の利益もなく、個人情報の管理に費用がかかり、漏えいした場合も責任を負わされるだけである。

　全国商工団体連合会の調査では、全国で２７３件もの漏えい事故が発生し、しかも、その過半数の１５２件が「通知書」の誤配であったとされている。そのため総務省は、緊急的に各自治体にマイナンバーを当面記載しないよう通知するとともに、地方税法施行規則を改正した。

　本市では、平成29年度の「通知書」の送付はどのようにしたのか。

答　マイナンバーを記載した「通知書」が万が一誤配された場合の対処方法や事業所の特別徴収の担当者が必ず開封していただくこと等の注意書きを目立つように記載した封筒を用いて送付した。なお、苦情や意見は無く、誤配があったとの報告も無かった。今後は規則改正に沿って行い、平成29年度と同様に注意書きをし、普通郵便で送付したい。

注意書きを記載した封筒

一般質問

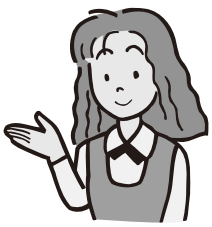
市議会ホームページ

　ホームページでは、市議会の日程、政務活動費の収支報告など議会の情報を掲載しています。また、市議会の会議録も閲覧できます。

　平成30年２月定例会から、本会議及び委員会の録画配信をスタートしました。本会議場等でのやりとりがご家庭などで見ることができますので、ぜひご利用ください。

市議会だよりへのご意見をお聞かせください

　議会広報委員会では、よりよい紙面づくりに努めています。議会だよりに関する皆さま方のご意見等をお寄せください。



議会を傍聴しませんか

　市議会の定例会は年４回開会されます。

　市議会では、市民の皆さんの生活に密着したさまざまな問題が審議されています。市政を知る機会にもなりますので、ぜひ傍聴にお越しください。

　５月に臨時会を開会します。６月定例会は６月中旬に開会する予定です。傍聴を希望される場合は、お手数ですが日時をお問い合わせください。

　傍聴席入口に傍聴者目安箱を設置していますので、傍聴の際のご意見・ご感想をお寄せください。

海南市議会事務局

〒642-8501　海南市南赤坂１１番地
TEL　０７３－４８３－８７００
FAX　０７３－４８３－８７０３
Eメール　gikaij@city.kainan.lg.jp
ホームページ
http://www.city.kainan.lg.jp/shigikai/

2月定例会

平成30年海南市議会２月定例会は、２月22日から３月15日までの22日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から平成30年度の当初予算をはじめ、条例の改正や補正予算、人事案件など議案32件が、また議員から決議案が提出され、それぞれ可決・同意しました。

平成30年度当初予算

総額は457億6,938万6,000円

一般会計　246億6万1,000円

かいなん家の家計簿（収支計画）～一般会計を年収500万円の家庭に置き換えてみると～

収入		構成割合	支出		構成割合
給料 市税（市民税、固定資産税など）	140万円	28.0%	食費 人件費（職員の給与、議員報酬、審議会委員の報酬など）	94万円	18.8%
パート収入 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など（保育所の保育料や市民温水プール使用料、土地貸付収入など）	28万円	5.6%	家族の医療費 扶助費（生活困窮者や障害者、児童、高齢者への支援に必要なお金）	89万円	17.8%
貯金の取り崩し 繰入金（基金から受け入れたお金）	23万円	4.6%	光熱水費などの雑費 物件費、維持補修費（旅費、消耗品費、燃料費、委託料、学校や公園などの修繕費）	58万円	11.6%
親からの仕送り 国・県支出金、地方交付税、地方譲与税・交付金など（国や県を通じて市に入ってくるお金）	244万円	48.8%	自治会費 補助費等（団体などの活動支援に必要なお金）	42万円	8.4%
借入金 市債（市が長期間借り入れるお金）	65万円	13.0%	子どもたちへの仕送り 繰出金（一般会計から特別会計へ支出するお金）	55万円	11.0%
			借入金の返済 公債費（市債の償還元金および利子に必要なお金）	74万円	14.8%
			家の増改築費 投資的経費（学校や道路、河川、公園などの整備に必要なお金）	83万円	16.6%
			貯金 積立金（将来に備え、積み立てるお金）	0万円	0.0%
			その他 投資及び出資金、貸付金、予備費（病院や水道の企業会計などへの出資や、貸付に必要なお金）	5万円	1.0%
合　計	500万円		合　計	500万円	

特別会計　146億6,722万9,000円

特別会計とは、ある特定の目的を対象に実施する事業について、
収支を明確にするため一般会計とは別に経理する会計です。
本市には下表のとおり6つの特別会計があります。

会　計　名	平成30年度当初予算額
国民健康保険特別会計	60億2,872万5,000円
後期高齢者医療特別会計	16億864万7,000円
介護保険特別会計	69億9,109万6,000円
地域排水処理事業特別会計	1,903万1,000円
同和対策住宅資金貸付事業特別会計	545万6,000円
港湾施設事業特別会計	1,427万4,000円

企業会計　65億209万6,000円

企業会計とは、独立採算により特定の事業を経理する会計です。
本市には下表のとおり2つの企業会計があります。

会　計　名	平成30年度当初予算額
水道事業会計	23億9,297万6,000円
病院事業会計	41億912万円

討論

○一般会計

【賛成】本予算には、感震ブレーカー設置促進事業、地域おこし協力隊活動事業、紫川護岸改修事業、亀池双青橋整備事業など一般質問や窓口交渉、予算要望等で議員が政策提言を行ってきた中から反映されている事業が多く含まれている点を評価する。　（黒木　良夫議員）

【反対】非常勤職員と正規職員の比率が1対1.8という異常な職員体制が改善されていない。非常勤職員の処遇改善と非常勤職員は臨時的業務に限定し、公務労働は正規職員で行うことを求める。また、平成30年度から保育所、幼稚園、こども園の保育料が第2子も無料になるが、所得制限を設けるべきではない。さらに、海南駅東土地区画整理事業については、20年後の完成を目指すなら毎年5億円の予算が必要になるが、それができないのであれば、工事全体を見直し、工事区域を縮小することを求める。それから、コミュニティバス等の運行を実施しているが、市民の移動手段の確保が十分図られていない。早期に地域公共交通計画の策定を求める。　（上田　弘志議員）

○国民健康保険特別会計

【反対】今回の保険税率の改定は被保険者の過重な負担の解消には十分つながらない。　（上田　弘志議員）

○後期高齢者医療特別会計

【反対】保険料軽減特例の廃止で被保険者には大変な負担増になる。また、高額療養費の負担限度額引き下げ、一般病床の食費、光熱水費の患者負担増は高齢者の生活をますます苦しくする。　（上田　弘志議員）

○介護保険特別会計

【反対】剰余金頼みの保険料の据え置きではなく、一般会計からの繰り入れも含めて、介護保険料の引き下げにもっと努力すべきである。また、施設から在宅へというのなら、介護を必要とする高齢者が24時間安心して生活できる条件を整備すべきである。　（上田　弘志議員）

平成30年度予算で こんなことが行われます

平成30年度に行われる事業の一部を紹介します

子育てを応援する主な事業

心配事や困り事の相談	**☆子育て世代包括支援センター事業** 妊娠・出産・子育てに関する各種相談に応じます。必要に応じ支援プランの作成や関係機関との連絡調整を行いながら妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。（平成 30 年７月設置予定）
手当や助成	**☆子ども医療費助成事業** 市内にお住まいで健康保険に加入している中学校卒業までの子どもを対象に、保険適用のある通院や入院などの医療費の自己負担分を助成します。
	☆児童手当扶助事業 市内にお住まいの中学校卒業までの子どもを養育している保護者に手当を支給します。
育児支援	**☆地域子育て支援センター運営事業** 育児に対する不安や孤独感を解消するため、子育て家庭に対する情報の提供・交換、育児相談などの支援を行います。平成 30 年度からは、みらい子ども園、こじか保育所、きらら子ども園、五月山こども園に併設する４カ所で実施します。
	☆ファミリーサポートセンター事業 育児の援助を受けたい方と援助を行いたい方が会員登録を行い、０歳から小学校６年生までの児童を対象に保育所への送迎や子どもの一時預かりなど気軽に利用できる支援を行います。
	☆特別保育事業 **（延長保育・一時保育・病後児保育）** 延長保育、一時保育、病後児保育を必要とする子どもに対し、特別保育を行います。平成 30 年度からは新たにみらい子ども園においても病後児保育をはじめとする特別保育を実施します。
	☆紀州っ子いっぱいサポート事業 **（旧紀州3人っこ施策事業）** 第２子以降の保育所・幼稚園・こども園に入所する児童の保育料を無料にします。（第２子は所得制限あり）

地域おこし協力隊を募集します

地域おこし協力隊とは

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地方自治体の募集に応じて国から生活費などの支援を受けながら、概ね１年以上３年以下の期間、地方に移り住み、住民の生活支援や地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図る取り組みです。

農業振興	ミカン作りにおける高齢化・後継者不足が課題となっているため、下津町市坪地区で農繁期に援農者に対する支援等を行う人材１人を募集。
水産業振興	現在、協力隊員が活動中の大崎地区に加え、塩津地区において、カキの養殖まちおこし事業に携わっていただく人材２人を募集。
産業振興	漆器産業において、伝統工芸士を始め事業者が減少し、後継者不足が課題となっているため、黒江地区での伝統工芸事業等を行う人材２人を募集。

浸水対策を実施します

東浜東排水ポンプ場整備

船尾地内の日方川下流右岸のポンプ場の排水ポンプ設備が老朽化しているため更新整備を行います。

一中排水ポンプ場整備

海南スポーツセンター東側のポンプ場の排水ポンプ設備が老朽化しているため更新整備を行います。

岡田地区浸水対策事業	排水路や貯水池の整備、排水ポンプ場の建設を行い、岡田地区で発生する浸水被害の軽減を図ります。
大谷川護岸改修事業	県道海南金屋線にバイパスとなる排水管を埋設し、重根下村地区と岡大谷地区で発生する浸水被害の軽減を図ります。
井田大坪排水路改良事業	日方大野中線に整備される歩道にボックスカルバートを埋設し日方川に排水することで、大野中と井田地区の浸水被害の軽減を図ります。

海南医療センターの救急体制充実のため、今後５年間で職員数を増やします

議案第１号　海南市職員定数条例の一部を改正する条例

こんな質問がありました

問：職員定数を 24 人も増やして、経営に影響は出ないのか。

答：経営上、入院患者を増やすのが一番良く、今後も入院患者確保を第一に経営改善に取り組んでいきたい。救急患者の2人に1人が入院患者になるので救急患者を増やしていかなければならないが、そのためには医師の確保が重要である。現在、和医大に医師の派遣について依頼しており、4、5年の間に医師を4人から5人増やし医師の増員に付随して医療技術職や看護師も増やしていきたい。

問：具体的に医師をどのような形で増やしていくのか。

答：休日の日勤帯の救急体制を強化しようとすれば、あと4人程度内科医が必要になってくる。ただし、働き方改革が進めばさらに医師が必要になり、今後、医師を増やさなければ救急ができなくなるということも考えられるので、医師を1年に1人ずつ増やし、内科医を3人程度、外科医を2人程度増やしたい。

問：現状の救急体制は。

答：平成 29 年度から平日の昼間の救急当番を内科医1人から2人にし、17 時 15 分から 19 時の間は当直医に加え内科医1人が待機している。また三連休のうち1日は当直医に加え医師1人を配置しており、救急受け入れ件数は平成 28 年度に比べ約 1.5 倍の約 800 件の見込みとなっている。当面は現在の救急体制を維持し、医師が確保できれば徐々に受け入れを拡大したい。

庁舎建設基金を廃止しました

議案第4号　海南市庁舎建設基金条例を廃止する条例

海南市庁舎の建設に要する経費に充てるため、平成 19 年度から積み立ててきた海南市庁舎建設基金を廃止しました。

約６億円の積立金については、庁舎建設に要した経費のうち、緊急防災・減災事業債や合併特例債の対象とならない経費（約２億４千万円）に充当し、残額（約３億６千万円）については一般会計に繰り入れました。

議案の審議結果

議案番号	議　案　名	結果
議案第　１　号	海南市職員定数条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第　２　号	海南市一般職非常勤職員等の任用、勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第　３　号	海南市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第　４　号	海南市庁舎建設基金条例を廃止する条例	全会一致で可決
議案第　５　号	海南市国民健康保険基金条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第　６　号	海南市税条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第　７　号	海南市手数料条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第　８　号	海南市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第　９　号	海南市集会所条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第１０号	海南市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第１１号	海南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第１２号	海南市指定居宅介護支援の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例	全会一致で可決
議案第１３号	海南市介護保険条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第１４号	海南市都市公園の設置等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第１５号	海南市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第１６号	海南市火災予防条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第１７号	平成２９年度海南市一般会計補正予算（第８号）	全会一致で可決
議案第１８号	平成２９年度海南市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）	全会一致で可決
議案第１９号	平成２９年度海南市介護保険特別会計補正予算（第３号）	全会一致で可決
議案第２０号	平成３０年度海南市一般会計予算	賛成多数で可決
議案第２１号	平成３０年度海南市国民健康保険特別会計予算	賛成多数で可決
議案第２２号	平成３０年度海南市後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数で可決
議案第２３号	平成３０年度海南市介護保険特別会計予算	賛成多数で可決
議案第２４号	平成３０年度海南市地域排水処理事業特別会計予算	全会一致で可決
議案第２５号	平成３０年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計予算	全会一致で可決
議案第２６号	平成３０年度海南市港湾施設事業特別会計予算	全会一致で可決
議案第２７号	平成３０年度海南市水道事業会計予算	全会一致で可決
議案第２８号	平成３０年度海南市病院事業会計予算	全会一致で可決
議案第２９号	旧来の慣行の変更及び廃止	全会一致で可決
議案第３０号	海南市辺地総合整備計画の策定	全会一致で可決
議案第３１号	公有水面埋立ての免許出願に対する意見	全会一致で可決
議案第３３号	海南市教育委員会委員任命の同意	全会一致で同意
発議第　１　号	２０２５年国際博覧会の誘致に関する決議（案）	賛成多数で可決

■賛否の分かれた議案の表決結果

会派・議員名 / 議案番号等	市政クラブ			日本共産党海南市議会議員団				公明党			新志クラブ		市民クラブ							無所属	無所属	結果
	磯﨑誠治	栗本量生	宮本憲治	河野敬二	岡義明	上田弘志	橋爪美恵子	中家悦生	黒木良夫	森下貴史	黒原章至	川口政夫	美ノ谷徹	宮本勝利	片山光生	寺脇寛治	榊原徳昭	川崎一樹	東方貴子	米原耕司	中西徹	川端進	
議案第１１号 議案第２０号 議案第２１号 議案第２２号 議案第２３号	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
発議第　１　号	○	○	○	×	×	×	×	副議長	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

【○…賛成　×…反対】
※議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。
※発議第1号については、議長が欠席しており、副議長が議長の職務を行ったため、賛否に加わることができませんでした。

討論

○議案第11号

【反対】国の公費拡充と平成28年度剰余金のうち1億円を活用し、平成30年度国民健康保険税の1人当たり調定額が平成29年度と比べ1万6536円減の8万6518円となっているが、まだまだ被保険者にとっては高い国保税となっている。国の公費拡充分を除く本市の保険者努力による国保税の引き下げ額は被保険者1人当たり5387円にとどまっており、一般会計からの繰り入れを行い、少なくとも被保険者1人当たり1万円の国保税の引き下げを求める。
（上田　弘志議員）

2025年国際博覧会の誘致に関する決議（案）が議員から提出され、
賛成多数で可決されました。

2025年国際博覧会の誘致に関する決議

2025 年に「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする国際博覧会を大阪・関西が一体となって開催することは、新たな産業のイノベーションや観光振興が期待できるなど、大きな経済効果をもたらすとともに、全世界に向けて圏域の存在感を示す絶好の機会となり、極めて大きな意義がある。

また、このような国際博覧会の開催は、圏域全体のみならず、和歌山県における産業振興や観光文化交流等を促進するとともに、県内各地域の振興にも寄与することが期待できる。

本市においても昨年、日本遺産に認定された「絶景の宝庫　和歌の浦」を、国内外の多くの皆さんに体験していただけるまたとない機会である。

よって、海南市議会は、大阪・関西における国際博覧会の開催を支持するとともに、誘致実現に向けた国内気運の醸成など、2025 日本万国博覧会誘致委員会の招致活動を支援し協力する。

以上、決議する。

平成 30 年３月２日

海南市議会

討論

【賛成】国際博覧会を大阪・関西が一体となって開催することによって、人が集まり、大きな経済効果をもたらし、和歌山県の産業の振興や観光・文化・交流の促進が大いに期待できる。本市にとっても、昨年日本遺産に認定された「絶景の宝庫　和歌の浦」を体験していただくまたとないチャンスであり、多くの人に本市にも来ていただくことによりいろんな産業にもプラスになると考えるので賛成である。
（中西　徹議員）

【反対】2025年大阪万博の誘致は夢洲にIR（カジノ）を作ることから出発してきた。現在の大阪府・大阪市の大阪万博構想にはカジノはないが、大阪府2025年万博基本構想会議や大阪市のホームページを見れば大阪万博とIRの誘致を一体的に進めていることは明らかである。

2015年に大阪府が府内の企業に意識調査を行った結果を見ると、大阪の経済界の中で大阪万博に期待するという声が圧倒的多数になっておらず、財政負担の問題から府民の合意を十分得られているのか大きな懸念を持っている。
（上田　弘志議員）

研修会を開催しました!

海南市及び紀美野町の全議員で構成する海南・海草議会議員連絡協議会では、平成29年に「絶景の宝庫　和歌の浦」が日本遺産に認定されたことを好機と捉え、「サイクリングロードや日本遺産を生かした観光振興」について取り組んでいます。

マーケットニーズ・トレンド・観光資源のマッチングを！

ようこそ海南市へ　～行政視察のため本市に来られました～

埼玉県春日部市議会

1月19日に埼玉県春日部市議会総務委員4名と職員3名が**新庁舎の整備について**行政視察に来られ、企画財政課、管財情報課、総務課から説明を受け、市役所庁舎を見学されました。

大阪府柏原市議会

2月1日に大阪市柏原市議会維新の会の3名の議員が**新庁舎建設について**行政視察に来られ、企画財政課と管財情報課から説明を受け、市役所庁舎を見学されました。

柏原市議会　本会議場を見学

岐阜県関市議会

2月7日に岐阜県関市議会建設委員8名と職員1名が**空家等対策事業について**行政視察に来られ、都市整備課から説明を受けました。

関市議会　視察の様子

熊本県宇土市議会

2月8日に熊本県宇土市議会議長が**新庁舎建設について**行政視察に来られ、企画財政課と管財情報課から説明を受け、市役所庁舎を見学されました。

STARSが表敬訪問

3月19日、宮本議長と中家副議長が第15回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会に出場するSTARS10名の表敬訪問を受け、選手の皆さんを激励しました。

特別委員会レポート

庁舎跡地整備特別委員会

日方の庁舎跡地に整備が進む（仮称）市民交流施設の外観デザイン案が決まりました。建物の躯体は汚れの目立ちにくいグリーングレー、アクセントカラーに元気を象徴し防災色でもあるオレンジを採用することとし、エントランスや津波避難用非常階段がある津波タワーを目立たせ、施設のシンボルにするとともに、万が一、津波発生時に逃げ遅れた場合の目印にもなるようにするとしています。

また施設は、国道42号を北上してきた際に、ファミリーレストランの向こう側に見え、また、電車に乗っていても高架から見える位置にあるので、海南市の新しいシンボル、ランドマークとしての存在感を示すこととしています。

施設整備の最大の目標は「にぎわいの創出」

議会改革特別委員会

議会改革特別委員会では、「地方分権を進めるための議会基本条例、開かれた議会、活力ある議会運営、積極的な政策提言について」をテーマに、調査・研究を進めています。

２月1日に開催した委員会では、政務活動費の使途の公開について、今期の議会改革の総括と来期への引き継ぎ事項について、協議しました。

議会広報委員会

委員長　黒木良夫
副委員長　米原耕司
委員　橋爪美恵子
委員　河野敬二
委員　黒原章至
委員　栗本量生
委員　榊原徳昭

春の陽気が心地よい3月11日、日方公民館主催のハイキング大会に参加しました。野上電鉄廃線跡を利用した健康ロード、わんぱく公園を散策する約6キロメートルの行程です。子どもたちの笑顔があふれる休日でした。